

平成30年度事業報告書

I 学園の概要	(頁)
校地・校舎等	1
学生・園児数	2
職員の状況	2
学部学生充足率	3
寄付金一覧	4
補助金の内訳	5～6
主要財務比率	7
主要な経営指標の推移	8
産業別内定者数一覧	9
主な就職先	10～11
II 事業概要報告	12～18

学校法人高千穂学園

学園の概要

平成30年度の学園の概要は次の通りであった。

1. 校地・校舎

校地	年 度 初	年 度 末	増減
	平成30年4月1日	平成31年3月31日	
大 学	32,325.56㎡	32,325.56㎡	0.00㎡
幼 稚 園	3,472.87㎡	3,472.87㎡	0.00㎡
白根セミナーハウス	7,374.29㎡	7,374.29㎡	0.00㎡
登戸グラウンド*	15,867.61㎡	15,867.61㎡	0.00㎡
計	59,040.33㎡	59,040.33㎡	0.00㎡

*クラブハウス敷地含む

校舎	年 度 初	年 度 末	増減
	平成30年4月1日	平成31年3月31日	
大 学	29,005.30㎡	29,005.30㎡	0.00㎡
幼 稚 園	1,872.88㎡	1,872.88㎡	0.00㎡
白根セミナーハウス	898.28㎡	898.28㎡	0.00㎡
登戸グラウンド*	443.14㎡	443.14㎡	0.00㎡
計	32,219.60㎡	32,219.60㎡	0.00㎡

2. 設置学校

入学定員 収容定員

高千穂大学	商学部商学科	230人	920人
	経営学部経営学科	230人	920人
	人間科学部人間科学科人間科学専攻	70人	280人
	児童教育専攻	20人	80人
	大学院経営学研究科修士課程	40人	80人
	博士後期課程	5人	15人
高千穂幼稚園			230人

3. 学生・園児数 ()は卒業・卒園・修了・単位取得満期退学数(内数) (単位 人)

	学年	定員	年 度 初	年 度 末	増減	増減内訳
			H30.5.1	H31.3.31		
大 学 院	修士1年	40	34	34	0	
	修士2年	40	31	30 (24)	△ 1	除籍1
	修士留年		2	5 (3)	3	再入学3
	博士後期1年	5	1	1	0	
	博士後期2年	5	0	0	0	
	博士後期3年	5	2	2 (1)	0	
	博士後期留年		0	0	0	
	合計	95	70	72 (28)	2	再入学3 除籍1
学 部	1年	550	660	610	△ 50	退学 40 除籍 10
	2年	550	589	549	△ 40	退学 24 除籍 16
	3年	550	444	411	△ 33	退学 20 除籍 13
	4年	550	392	377 (328)	△ 15	退学 10 除籍 5 留年・留籍49
	5年以上		60	38 (30)	△ 22	退学 9 除籍 2 9月卒業 11 留年・留籍8
		合計	2,200 定員充足率	2,145 97.5%	1,985 (358)	△ 160
幼 稚 園	3歳児		111	106	△ 5	
	4歳児		106	104	△ 2	
	5歳児		105	100 (100)	△ 5	
	合計	230	322	310 (100)	△ 12	

4. 教職員・事務職員の採用・退職状況

(単位 人)

		H30.4.1 採用	H30.4.1 在職者	H30年度 中途採用	H30年度 中途退職	H30年度末 在職者	
教育職員	大 学	教授	1	38	0	1	37
		准教授	3	18	0	3	15
		助教	1	7	0	1	6
		兼任講師	11	72	0	7	65
		大学計	16	135	0	12	123
	幼稚園教諭	1	11	1	1	11	
教育職員計		17	146	1	13	134	
事務職員	法人	0	2	0	0	2	
	大 学	1	36	0	1	35	
	幼稚園	1	1	0	0	1	
	事務職員計	2	39	0	1	38	

役員 理事 10名 うち、教育職員(兼任講師を含む)・事務職員(調査役)を兼ねる者7名
評議員 29名
監事 2名

5. 身分の昇格(平成30年4月1日)

教育職員	人数	事務職員	人数
准教授から教授への昇格	1	事務局長への昇格	1
助教から准教授への昇格	3	部長への昇進	1
身分の昇格認定者計	4	次長への昇進	0
		課長への昇格	8
		主任への昇格	0
		主事への昇格	0
		主査への昇格	2
		身分の昇格認定者計	12

6. 給与の改定

	H30年度	【参考】H29年度
ベース・アップ	0.00%	0.00%
定期昇給	102.35%	102.13%
計	102.35%	102.13%

7. 職員福利厚生関係

(1)表彰		執行額	1,100,000 円
永年勤続者	30年 0名 20年 3名 10年 5名 合計 8名		
(2)慶弔等		執行額	100,000 円
結婚祝金	1 20,000円		
出産	5 50,000円		
弔慰金	2 30,000円		
合計	8件 100,000円		
(3)健康管理(学校保健安全法第15条)		執行額	4,647,445 円
定期健康診断	108名		
実施時期	平成30年5月14日～6月30日		
受診率	93.1%		
(4)親睦		執行額	2,707,537 円
学園懇親会	1,084,808円 (H31.3.2)	しながわ屋形船 船清 79名)	
むつみ会補助	300,000円 (H30.4.1)	構成 40名)	
学園懇親会(学内)	800,000円 (4月・1月)		
事務局各部署懇親会	123,048円		
(5)住宅利子補給	1名	執行額	90,000 円
(6)厚生貸付金	0名	執行額	0 円

学部学生充足率

		入試の種類	平成23年(2011)		平成24年(2012)		平成25年(2013)		平成26年(2014)		平成27年(2015)		平成28年(2016)		平成29年(2017)		平成30年(2018)		平成31年(2019)		
			募集定員			募集定員			募集定員			募集定員			募集定員			募集定員			募集定員
全 学 部	全 学 科 ・ 専 攻	一般入試	募集定員	211		201		211		211		211		211		207		203		203	
			志願者	852	(178)	1,054	(249)	1,060	(213)	605	(147)	606	(163)	469	(92)	667	(145)	887	(178)	2,207	(436)
			合格者	393	(120)	398	(102)	385	(90)	335	(89)	294	(83)	247	(48)	341	(83)	409	(85)	515	(123)
			入学者	153	(29)	127	(25)	106	(15)	85	(21)	89	(19)	81	(14)	119	(28)	171	(32)	191	(41)
		センター試験	募集定員	105		105		110		105		105		105		103		91		91	
			志願者	736	(155)	811	(210)	727	(236)	687	(222)	665	(173)	690	(152)	778	(241)	1,198	(267)	2,288	(586)
			合格者	381	(108)	405	(104)	358	(123)	424	(143)	378	(103)	398	(96)	404	(124)	482	(114)	475	(142)
			入学者	78	(27)	69	(18)	56	(24)	58	(17)	50	(11)	74	(13)	100	(31)	113	(33)	124	(31)
		AO入試	募集定員	152		137		137		137		137		137		147		145		145	
			志願者	260	(51)	206	(37)	208	(27)	205	(45)	188	(39)	219	(39)	262	(68)	271	(54)	427	(80)
			合格者	181	(41)	160	(34)	136	(25)	164	(44)	168	(39)	200	(36)	227	(61)	214	(52)	191	(54)
			入学者	180	(41)	156	(34)	135	(25)	163	(44)	167	(39)	198	(35)	225	(60)	214	(52)	191	(54)
		指定校・提携協力校・商業校長会推薦入試	募集定員	53		58		43		48		48		48		50		68		68	
			志願者	109	(26)	99	(24)	108	(32)	73	(17)	99	(32)	110	(40)	132	(39)	115	(39)	176	(49)
			合格者	109	(26)	99	(24)	107	(32)	72	(17)	99	(32)	110	(40)	132	(39)	115	(39)	176	(49)
			入学者	109	(26)	98	(24)	107	(32)	72	(17)	99	(32)	110	(40)	132	(39)	115	(39)	176	(49)
		公募制推薦入試	募集定員	29		49		49		49		49		49		43		43		43	
			志願者	64	(18)	65	(16)	77	(20)	39	(12)	36	(5)	25	(5)	37	(9)	31	(6)	41	(7)
			合格者	59	(17)	56	(13)	67	(19)	36	(11)	35	(5)	23	(5)	34	(8)	28	(6)	33	(6)
			入学者	58	(16)	55	(13)	66	(18)	34	(11)	35	(5)	23	(3)	34	(8)	28	(6)	33	(6)
		特別入試 (留学生・帰国子女入試)	募集定員	若干名		若干名		若干名		若干名		若干名		若干名		若干名		若干名		若干名	
			志願者	25	(9)	12	(6)	16	(9)	11	(7)	10	(3)	9	(3)	8	(4)	25	(7)	26	(10)
			合格者	22	(8)	10	(5)	12	(8)	10	(6)	10	(3)	9	(3)	8	(4)	20	(5)	10	(4)
			入学者	17	(8)	8	(5)	9	(5)	9	(5)	8	(3)	8	(3)	6	(3)	19	(5)	8	(4)
		合 計	募集定員	550		550		550		550		550		550		550		550		550	
			志願者	2,046	(437)	2,247	(542)	2,196	(537)	1,620	(450)	1,604	(415)	1,522	(331)	1,884	(506)	2,527	(551)	5,165	(1168)
合格者	1,145		(320)	1,128	(282)	1,065	(297)	1,041	(310)	984	(265)	987	(228)	1,146	(319)	1,268	(301)	1,400	(378)		
入学者	595		(147)	513	(119)	479	(119)	421	(115)	448	(109)	494	(108)	616	(169)	660	(167)	723	(185)		
歩留まり率			52.0%		45.5%		45.0%		40.4%		45.5%		50.1%		53.8%		52.1%		51.6%		
定員充足率			108.2%		93.3%		87.1%		76.5%		81.5%		89.8%		112.0%		120.0%		131.5%		

()内は女子の内数

平成30年度寄付一覧

種類	内容	受入先	件数	金額
特別寄付金	高千穂育英基金	全国スーパーマーケット協会	1件	1,500,000円
	高千穂奨学生援助金	父母の会	1件	1,800,000円
	情報機器整備事業援助金	父母の会	1件	1,000,000円
	防災用品整備事業援助金	父母の会	1件	500,000円
	卒園記念品購入援助金	幼稚園父母	1件	100,000円
	幼稚園運動会祝い金	取引業者	1件	5,000円
	購入物品自己負担額	教員	1件	39,200円
	合計			7件
現物寄付	寄贈図書	個人・会社等	224件	749,158円
	ソフトウェア	教員(科研費購入分)	1件	144,072円
	パソコン	教員(科研費購入分)	8件	2,584,435円
	スキーウェア	教員(科研費購入分)	1件	131,220円
	ホワイトボード付3連収納パーテーション	平成29年度卒業アルバム委員会	1件	150,000円
	合計			235件
寄付金合計			242件	8,703,085円

平成30年度補助金内訳

(単位 円)

補助金の名称	対象	支給者	平成29年度補助金額	平成30年度補助金額	増減額	増減率	備考
私立大学等経常費補助金	大学	私学事業団	164,429,000	211,839,000	47,410,000	28.8%	
結核予防費都補助金	大学	東京都	173,702	197,511	23,809	13.7%	
消防水利開発補助金(防火水槽設置)	大学	東京都	3,400,000	0	△ 3,400,000	△100.0%	
私立学校経常費補助金	幼稚園	東京都	32,660,300	29,562,300	△ 3,098,000	△9.5%	
私立幼稚園特別支援学校等経常費補助金	幼稚園	東京都	6,272,000	3,920,000	△ 2,352,000	△37.5%	
私立幼稚園等預かり保育推進補助金	幼稚園	東京都	1,960,000	2,170,000	210,000	10.7%	
私立幼稚園等環境整備費補助金	幼稚園	東京都	296,000	0	△ 296,000	△100.0%	
私立幼稚園等園外保育補助金	幼稚園	杉並区	336,000	378,000	42,000	12.5%	
私立幼稚園等園児健康管理補助金	幼稚園	杉並区	100,000	100,000	0	0.0%	
私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助金	幼稚園	杉並区	688,000	1,000,000	312,000	45.3%	
保護樹木等の補助金	大学	杉並区	大36本 幼9本 計45本	大36本 幼9本 計45本	△ 1本		
	幼稚園		145,000	145,000	0	0.0%	
文化財保護奨励金	大学	杉並区	50,000	50,000	0	0.0%	
合 計			210,510,002	249,361,811	38,851,809	18.5%	

補助対象項目	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
【一般補助】				
専任教員等給与費	(62人) 53,841,000	(62人) 72,705,000	0 18,864,000	0.0% 35.0%
専任職員等給与費	(35人) 18,962,000	(35人) 24,451,000	0 5,489,000	0.0% 28.9%
非常勤教員給与費	3,170,000	4,438,000	1,268,000	40.0%
教職員福利厚生費	11,135,000	11,433,000	298,000	2.7%
教員経費・学生経費	37,700,000	56,689,000	18,989,000	50.4%
認証評価経費	2,223,000	0	△ 2,223,000	△100.0%
私立大学退職金財団掛金	13,982,000	14,373,000	391,000	2.8%
厚生補導費	1,168,000	1,724,000	556,000	47.6%
研究旅費	447,000	739,000	292,000	65.3%
一般補助計	142,628,000	186,552,000	43,924,000	30.8%
【特別補助】				
I. 成長力強化に貢献する質の高い教育	111,000	0	△ 111,000	△100.0%
1. 就職支援・就業力育成の充実			0	
1. 地方に貢献する大学等への支援	111,000	0	△ 111,000	△100.0%
2. 医学部入学定員の増員	0	0	0	
3. 被災地の復興支援	0	0	0	
II. 社会人の組織的な受入れへの支援	9,253,000	12,105,000	2,852,000	30.8%
1. 正規学生としての受入れへの支援	9,030,000	11,542,000	2,512,000	27.8%
2. 多様な形態による受入れに対する支援	0	0	0	
3. 社会人の受入れ環境整備への支援	223,000	563,000	340,000	152.5%
III. 大学等の国際交流の基盤整備への支援	2,435,000	5,059,000	2,624,000	107.8%
1. 海外からの学生の受入れ	882,000	1,492,000	610,000	69.2%
2. 海外からの教員の招へい	0	0	0	
3. 学生の海外派遣	378,000	366,000	△ 12,000	△3.2%
4. 教員の海外派遣	0	0	0	
5. 大学等の教育研究環境の国際化	1,175,000	3,201,000	2,026,000	172.4%
6. 実践的な語学力の習得や国際理解の推進			0	
7. クールジャパンを活用した日本文化の発信			0	
IV. 大学院等の機能の高度化への支援	1,885,000	1,970,000	85,000	4.5%
1. 大学院における研究の充実	1,185,000	1,501,000	316,000	26.7%
2. 研究施設運営支援	0	0	0	
3. 大型設備等運営支援	0	0	0	
4. 私立大学研究ブランディング事業	0	0	0	
5. 戦略的研究基盤形成支援(継続分)	0	0	0	
6. 大学間連携等による共同研究	700,000	469,000	△ 231,000	△33.0%
7. 専門職大学院等支援	0	0	0	
8. 法科大学院支援	0	0	0	
9. 短期大学・専門高等学校における教育研究の充実	0	0	0	
V. 経営強化等支援	0	0	0	
1. 私立大学等経営強化集中支援事業	0	0	0	
2. 未来経営戦略推進経費	0	0	0	
VI. 授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	586,000	453,000	△ 133,000	△22.7%
1(1). 授業料減免事業等支援	0	0	0	
1(2). 授業料減免事業等支援(熊本地震分)	0	0	0	
2. 卓越した学生に対する授業料減免等事業	586,000	453,000	△ 133,000	△22.7%
3. 特色ある経済的支援方策	0	0	0	
VII. 東日本大震災からの復興支援	0	0	0	
1. 授業料減免事業等支援(震災分)	0	0	0	
2. 被災私立大学等復興特別補助	0	0	0	
VIII. 平成28年熊本地震からの復興支援	0	0	0	
1. 教育研究活動復旧費	0	0	0	
2. 授業料減免事業等支援(熊本地震分)			0	
私立大学等改革総合支援事業	7,531,000	5,700,000	△ 1,831,000	△24.3%
タイプ1 教育の質的転換	7,531,000	5,700,000	△ 1,831,000	△24.3%
タイプ2 地域発展	0	0	0	
タイプ3 産業界・他大学等との連携	0	0	0	
タイプ4 グローバル化	0	0	0	
タイプ5 プラットフォーム形成	0	0	0	
特別補助計	21,801,000	25,287,000	3,486,000	16.0%
経常費補助金計	164,429,000	211,839,000	47,410,000	28.8%

主要財務比率

分類				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	旧比率(～平成26年度)	新比率(平成27年度～)	算出方法(新比率)									
貸借対照表	固定資産構成比率	固定資産構成比率	固定資産 総資産	69.4	70.0	70.8	71.5	68.3	68.5	73.9	78.0	77.4
	流動資産構成比率	流動資産構成比率	流動資産 総資産	30.6	30.0	29.2	28.5	31.7	31.5	26.1	22.1	22.6
	固定負債構成比率	固定負債構成比率	固定負債 総負債+純資産	5.1	4.6	4.1	3.8	8.3	10.4	9.9	9.5	8.9
	流動負債構成比率	流動負債構成比率	流動負債 総負債+純資産	7.5	6.9	6.4	5.8	5.2	5.0	5.7	6.3	6.7
	総負債比率	総負債比率	総負債 総資産	12.7	11.4	10.5	9.6	13.5	15.4	15.6	15.8	15.8
	自己資金構成比率	純資産構成比率	純資産 総負債+純資産	87.3	88.6	89.5	90.4	86.5	84.6	84.4	84.2	84.2
	消費収支差額構成比率	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債+純資産	8.2	9.1	9.4	9.5	8.9	8.2	7.0	4.0	4.6
	流動比率	流動比率	流動資産 流動負債	408.1	436.1	455.8	492.4	607.3	626.8	457.2	350.9	339.5
	前受金保有率	前受金保有率	現金預金 前受金	419.0	496.6	518.4	541.1	671.5	609.1	480.6	390.1	387.2
	-	積立率	運用資産 要積立額						161.1	173.5	148.6	149.3
事業活動収支計算書	人件費比率	人件費比率	人件費 経常収入	48.9	48.1	51.4	52.9	54.1	58.8	57.7	56.1	50.8
	人件費依存率	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	60.3	58.8	63.1	65.6	72.1	70.2	70.0	68.1	61.6
	教育研究経費比率	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	25.6	24.9	26.4	28.7	27.8	38.8	33.9	39.6	30.7
	管理経費比率	管理経費比率	管理経費 経常収入	6.6	6.7	7.3	8.0	8.5	8.8	8.4	8.2	7.3
	帰属収支差額比率	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度 収支差額 事業活動収入	13.5	20.1	12.7	9.5	9.5	5.5	△ 3.8	△ 4.7	11.0
	消費支出比率	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金 組入	86.4	79.9	87.3	90.5	90.5	103.7	112.5	130.6	95.0
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	81.2	81.8	81.4	80.7	74.9	83.7	82.5	82.4	82.5
	寄付金比率	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	0.3	0.2	0.3	0.5	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3
	寄付金比率	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	8.8	9.4	8.9	8.3	7.9	0.2	0.3	0.2	0.2
	補助金比率	補助金比率	補助金 事業活動収入	11.6	13.0	10.0	8.8	9.4	23.3	12.8	8.5	9.2
	補助金比率	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入						7.9	9.5	8.5	9.2
	基本金組入率	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入						8.8	7.7	20.5	6.3
	-	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入						△ 6.3	0.0	△ 4.1	11.0
	-	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計						△ 9.5	△ 2.1	△ 5.5	10.3

主要な経営指標の推移

(単位 千円)

項目	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
事業活動収入(帰属収入)	2,642,031			2,721,579			2,464,183			2,480,294			2,494,976		
国庫補助金(大学)	172,854			597,549			276,876			164,429			211,839		
大学納付金収入	1,856,038			1,757,659			1,766,426			1,904,747			2,106,484		
教育研究経費支出	431,276			586,317			442,723			621,794			475,446		
教育研究用機器備品支出	44,373			160,458			86,069			62,231			30,932		
図書支出	17,288			16,058			14,374			14,374			11,963		
還元額合計	492,937			762,833			543,166			698,399			518,341		
還元率	26.6%			43.4%			30.7%			36.7%			24.6%		
補助金係数の推移	商学	経営	人間	商学	経営	人間	商学	経営	人間	商学	経営	人間	商学	経営	人間
A区分	△ 2	△ 4	0	△ 2	△ 4	0	△ 12	△ 4	△ 4	△ 2	△ 8	0	0	6	6
B区分	△ 12	△ 12	△ 2	△ 12	△ 12	△ 2	△ 12	△ 14	0	△ 14	△ 12	0	△ 12	△ 14	0
C区分	△ 35			△ 35			△ 20			△ 30			△ 25		
加減点	△ 8.5			△ 8.5			△ 15.5			△ 13.0			△ 11.0		
合計	△ 57.5	△ 59.5	△ 45.5	△ 57.5	△ 59.5	△ 45.5	△ 59.5	△ 53.5	△ 39.5	△ 59.0	△ 63.0	△ 43.0	△ 48.0	△ 44.0	△ 30.0
補助金返還額	20,502			0			0			0			0		
志願者数(大学)	1,674			1,572			1,934			2,587			5,208		
(学部)	1,603			1,522			1,884			2,527			5,165		
うちセンター入試志願者	665			690			778			1,198			2,288		
(修士)	69			47			47			58			43		
(博士)	2			3			3			2			0		
初年度納付金/学部	1,165			1,165			1,165			1,165			1,175		
大学専任教員数(5/1)	65			63			65			63			65		
大学専任事務職員数(5/1)	35			36			36			36			37		
学部学生数(5/1)	1,932			1,815			1,790			1,921			2,145		
修士学生数(5/1)	91			88			79			66			67		
博士学生数(5/1)	2			3			2			4			3		
大学学生総数(5/1)	2,025			1,906			1,871			1,991			2,215		
大学総定員	2,295			2,295			2,295			2,295			2,295		
学部定員超過率(倍)	0.88			0.83			0.81			0.87			0.98		
専任教員一人当たり学部学生数	29			28			27			30			33		
大学事務職員一人当たり学部学生数	55			50			49			53			57		
学部退学者数	74			62			58			58			103		
学部除籍者数	27			27			23			23			46		
退学・除籍計	101			89			81			81			149		
退学・除籍率	5.2%			4.9%			4.5%			4.2%			6.9%		
学部入学定員(商学部)	230			230			230			230			230		
(経営学部)	230			230			230			230			230		
(人間科学部)	90			90			90			90			90		
学部総定員	2,200			2,200			2,200			2,200			2,200		
修士入学定員	40			40			40			40			40		
博士入学定員	5			5			5			5			5		
私費外国人留学生数(学部)	45			36			36			36			38		
(大学院)	25			23			23			23			17		
図書(冊・点)	272,173			272,125			275,257			278,499			280,965		
和書(冊)	183,276			182,902			185,580			188,333			190,404		
洋書(冊)	71,745			72,034			72,460			72,925			73,288		
視聴覚(点)	17,152			17,189			17,217			17,241			17,273		
幼稚園専任教諭数	11			12			12			12			11		
園児数(5/1)	313			318			315			320			322		
志願者数(幼稚園)	137			137			123			140			119		
事業活動収支差額比率(帰属収支差額比率)	9.5			5.5			△ 3.8			△ 4.7			11.0		
繰越収支差額	1,769,729			1,677,577			1,421,715			818,833			953,668		
繰越支払資金	5,988,498			5,443,132			4,694,482			4,207,279			4,553,241		
総資産額	19,844,407			20,450,482			20,400,596			20,324,708			20,643,383		
純資産額	17,156,848			17,305,379			17,211,522			17,117,619			17,417,165		
大学専任教員一人当たり給与	10,448			10,597			10,342			10,517			10,294		
専任職員一人当たり給与	6,959			6,596			6,584			6,584			6,301		
専任教諭一人当たり給与	5,117			5,117			4,871			5,428			5,412		
学生一人当たり納付金	917			922			944			957			951		
学生一人当たり補助金	85			314			148			83			96		
学生一人当たり教育研究経費支出	213			308			237			312			215		
学生一人当たり管理経費支出	95			95			83			86			74		
学生一人当たり教育研究機器備品費	31			88			46			31			14		
学生一人当たり図書費	9			8			8			7			5		
園児一人当たり教育研究経費支出	89			75			71			75			80		
園児一人当たり管理経費支出	7			7			7			9			10		

2018年度卒業生 産業別内定者数一覧

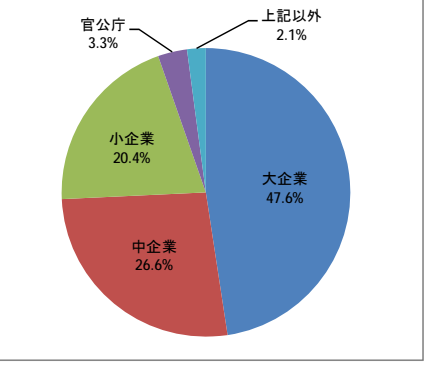
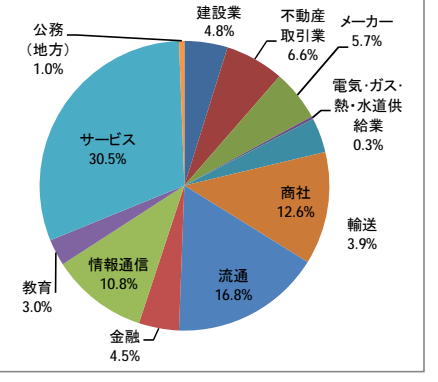
	決定先					%	上場企業 (内数)			求人件数	上場企業 求人件数	
	男		女		計		男	女	計			
	正規	非正規	正規	非正規								
農業・林業・漁業・鉱業					0	0.0%			0	49	0	
建設業	総合(土木・建築)				0	0.0%	1		1	190	19	
	土木・橋梁・造園・鉄骨	1			1	0.3%			0	117	5	
	建築・建設	4			4	1.2%			0	85	6	
	設備工事・プラント・内装	5		2	7	2.1%		1	1	562	33	
	住宅	3			3	0.9%			0	140	6	
	インテリア・設計事務所	1			1	0.3%			0	114	4	
	建物・土地	10		2	12	3.6%	1		1	204	20	
	賃貸・管理	5		5	10	3.0%			0	139	13	
	不動産取引業											
	メーカー											
食品・食料	1		1	2	0.6%	1		1	251	18		
飲料・たばこ・飼料					0	0.0%			0	32	5	
繊維工業					0	0.0%			0	22	7	
繊維製品・衣料					0	0.0%			0	38	3	
木材・木製品	1			1	0.3%			0	27	5		
家具・装飾品	1			1	0.3%			0	29	4		
パルプ・製紙・紙製品	1			1	0.3%			0	62	13		
出版・新聞					0	0.0%			0	65	2	
印刷・印刷関連サービス					0	0.0%			0	113	10	
化学・医薬・化粧品	3		1	4	1.2%			0	179	44		
石油製品・石炭製品					0	0.0%			0	9	2	
ゴム製品					0	0.0%			0	31	6	
皮革・毛皮製品					0	0.0%			0	6	0	
プラスチック製品					0	0.0%			0	41	7	
窯業・土石・セラミクス・ガラス					0	0.0%			0	70	16	
鉄鋼業					0	0.0%			0	53	5	
非鉄金属	1			1	0.3%			0	45	6		
金属製品・金属加工品	4	1		5	1.5%			0	214	30		
一般機械・産業機械	1			1	0.3%			0	363	55		
電気機械・照明			1	1	0.3%			0	111	17		
電子・デバイス					0	0.0%			0	77	20	
情報通信機械器具					0	0.0%			0	51	14	
自動車・輸送機器・関連					0	0.0%			0	134	25	
精密・光学・レンズ・医療					0	0.0%			0	52	9	
その他製品	1		1	2	0.6%		1	1	55	6		
電気・ガス・熱・水道供給業			1	1	0.3%			0	28	1		
輸送	海上				0	0.0%			0	15	2	
	陸上	8		2	10	3.0%	1		1	276	29	
	航空					0	0.0%			0	6	1
	倉庫・物流・運輸付帯サービス	2		1	3	0.9%			0	156	13	
商社	総合				0	0.0%			0	17	3	
	繊維製品・衣服・身の回り品	5		1	6	1.8%			0	134	14	
	農畜水産物・青果物・卸売市場	1			1	0.3%			0	116	10	
	食品・飲料	3	1		4	1.2%			0	110	10	
	医薬・化学・化粧品・ゴム・プラスチック	2		2	4	1.2%			0	163	11	
	金属・鉱物・金属製品	2			2	0.6%			0	186	12	
	機械器具・OA製品	12		4	16	4.8%	2	3	5	780	68	
	建材・木材・再生資源					0	0.0%			0	140	10
	家具・インテリア・什器・陶器	1			1	0.3%			0	43	3	
	その他の製品	4		4	8	2.4%			0	162	11	
	百貨店・総合スーパー	1			1	0.3%			0	27	6	
	飲食料品・食品スーパー	9	2	4	15	4.5%	1		1	261	26	
	繊維・衣服・靴・身の回り品	1		5	6	1.8%	1	1	2	144	19	
	お・アパレル・燃料					0	0.0%			0	63	3
レストラン・外食・給食	8		4	12	3.6%	5		5	265	46		
自動車販売・自動車部品	5		2	7	2.1%			0	357	5		
家具・建具・什器・家電・おもちゃ	6			6	1.8%	2		2	184	23		
その他(お・薬局・書籍・スポーツ等)	5		3	8	2.4%	2	1	3	267	26		
金融	銀行・信託銀行	1			1	0.3%	1		1	22	11	
	信用金庫・信用協同組合	7			7	2.1%			0	78	1	
	証券業					0	0.0%			0	39	9
	商品取引			2	2	0.6%		1	1	10	1	
	生命保険			2	2	0.6%			0	22	1	
	損害保険	1			1	0.3%			0	48	0	
	労働金庫・商工組合中央金庫					0	0.0%			0	4	0
	協同組織					0	0.0%			0	1	0
	政府系金融機関					0	0.0%			0	1	0
	消費者・クレジット・投資・他	1			2	0.6%	1	1	2	50	13	
	ソフトウェア・情報処理・情報サービス	22		8	30	9.0%	3	2	5	1779	118	
情報通信	通信業・同関連					0	0.0%			0	46	6
	放送業(TV・ラジオ・有線)	1			1	0.3%			0	39	0	
	映像・TV番組・音楽製作配給	1		1	2	0.6%			0	210	5	
	インターネット関連サービス	2		1	3	0.9%			0	15	4	
教育	学校・専門学校	5	2	2	9	2.7%			0	312	0	
	学習塾・教育支援	1			1	0.3%			0	184	9	
サービス	福祉・福祉施設				0	0.0%			0	528	1	
	広告代理業	2		1	3	0.9%			0	106	9	
	旅行代理店	1			1	0.3%			0	49	2	
	ホテル・旅館			1	1	0.3%		1	1	209	3	
	病院・医療・保健衛生	5		4	9	2.7%			0	449	1	
	福祉・福祉施設	4	1	3	8	2.4%	1		1	942	14	
	非営利団体(学術・開発研究機関)					0	0.0%			0	17	0
	協同組合・郵便局	4			4	1.2%			0	109	0	
	税理・会計・特許・経営コンサルタント	5		1	6	1.8%		1	1	148	13	
	その他専門サービス(デザイン・機械設計等)	1			1	0.3%			0	127	5	
	メンテナンス・保守・修理	3		1	4	1.2%			0	45	3	
	レジャー・娯楽・スポーツ施設・フィットネスクラブ	5		2	7	2.1%		1	1	204	7	
	理美容・エステ・洗濯・浴場	3			3	0.9%			0	72	1	
	警備保障	2		1	3	0.9%		1	1	66	6	
	物品レンタル・物品リース	5		1	6	1.8%			0	192	16	
	非営利団体(政治・経済・文化団体)					0	0.0%			0	121	0
	法務					0	0.0%			0	12	0
	冠婚葬祭	2			2	0.6%			0	61	4	
	宗教					0	0.0%			0	8	0
	その他	34		8	43	12.9%	4		4	710	37	
	公務(国家)					0	0.0%			0	3	0
	公務(地方)					2	0.6%			0	84	0
	分類不能					0	0.0%			0	0	0
就職決定者合計	238	7	85	3	333	100.0%	28	14	42	14752	2087	

企業規模(従業員数)・地域別通路状況

区分	人数	備考
大企業	159	従業員数500名以上対象
中企業	88	#100名~500名未満
小企業	68	#100名未満
官公庁	11	公務員・教員
上記以外	7	非営利団体・自営・不明等
計	333	

地域別

区分	人数	備考
北海道	2	
東北	6	
関東	48	甲信越含む
東京	241	
中部	17	東海・北陸含む
近畿	15	
中国	3	
四国	1	
九州	0	
海外	0	
不明	0	
計	333	※自営業含む



卒業生数

年度	人数
2018年度	369 (92)
2017年度	346 (95)
2016年度	405 (103)

就職希望者数

年度	人数	対卒業生率
2018年度	335 (88)	90.7%
2017年度	306 (83)	88.4%
2016年度	354 (89)	87.4%

就職決定者数

年度	人数	対希望者率	対卒業生率
2018年度	335 (88)	99.4%	90.2%
2017年度	303 (82)	99.0%	87.6%
2016年度	348 (89)	98.3%	85.9%

就職未決定者数

年度	人数	対卒業生率
2018年度	2 (0)	0.5%
2017年度	3 (1)	0.9%
2016年度	6 (2)	1.5%

進学者数

年度	人数	対卒業生率
2018年度	10 (0)	2.7%
2017年度	5 (3)	1.4%
2016年度	8 (1)	2.0%

就職せず

年度	人数	対卒業生率
2018年度	24 (4)	6.5%
2017年度	29 (8)	8.4%
2016年度	29 (11)	7.2%

不明

年度	人数	対卒業生率
2018年度	0 (0)	0.0%
2017年度	1 (0)	0.3%
2016年度	5 (1)	1.2%

対卒業生率
9.8%
9.5%
9.9%

	男	女	計	
進学	大学院進学	2	0	2
	他大学	1	0	1
	専門学校	2	0	2
	進学先不明	0	0	0
	留学	5	0	5
進学決定者合計	10	0	10	
未決定者・活動継続	2	0	2	
一時的就業	2	1	3	
就職せず(卒業後就職活動及び公務員受験予定者を含む)	18	3	21	
未報告・不明	0	0	0	
最終進路未決定合計	32	4	36	
総計	287	92	379	

内定率(全体)
333名 + 335名 = 99.40% (男 99.2%、女 100.0%)

内定率(正規採用者のみ)
323名 + 335名 = 96.42%

2018年度卒業生の主な就職先（産業分類別）

建設業	
株式会社ヒノキヤグループ	東証1部
前田道路株式会社	東証1部
株式会社テノックス	ジャスダック
共同エンジニアリング株式会社	未上場
株式会社サンエイエコホーム	未上場
株式会社サンシンコーポレーション	未上場
ジャパンパイル株式会社	未上場
生和コーポレーション株式会社	未上場
株式会社富士住建	未上場
不動産業	
ハウスコム株式会社	ジャスダック
株式会社江間忠ホールディングス	未上場
オークラヤ住宅株式会社	未上場
シティ・ハウジング株式会社	未上場
株式会社ジャパンプライムムーバ	未上場
大東建託パートナーズ株式会社	未上場
株式会社東急コミュニティー	未上場
株式会社ナミキ	未上場
株式会社三春情報センター	未上場
株式会社ランドネット	未上場
製造業	
株式会社メニコン	東証1部
カネ美食品株式会社	ジャスダック
株式会社旭製作所	未上場
ウッドリンク株式会社	未上場
株式会社岡村	未上場
キヤノンエコロジーインダストリー株式会社	未上場
三和テック株式会社	未上場
株式会社ディーエイチシー	未上場
デンカポリマー株式会社	未上場
日都産業株式会社	未上場
平野鋼線株式会社	未上場
フランスベッド株式会社	未上場
マサル工業株式会社	未上場
森紙業株式会社	未上場
株式会社ユニフロー	未上場
電気・ガス・熱・水道供給業	
東彩ガス株式会社	未上場
輸送業	
株式会社丸和運輸機関	東証1部
ASKUL LOGIST株式会社	未上場
ANAエアポートサービス株式会社	未上場
花王ロジスティクス株式会社	未上場
関東西濃運輸株式会社	未上場
佐川急便株式会社	未上場
日本交通株式会社	未上場

流通業（卸）	
サンワテクノ株式会社	東証1部
株式会社マルゼン	東証2部
トシン・グループ株式会社	ジャスダック
味の浜藤株式会社	未上場
株式会社アバハウスインターナショナル	未上場
株式会社ウエキコーポレーション	未上場
株式会社オザキ	未上場
株式会社カーテン・じゅうたん王国	未上場
グローバルライフ株式会社	未上場
三洋商事株式会社	未上場
ダンロップタイヤ中央株式会社	未上場
中央医科薬品株式会社	未上場
株式会社デジタル・コミュニケーションズ	未上場
日本アルコール販売株式会社	未上場
株式会社ファイブフォックス	未上場
株式会社バイクルーズ	未上場
株式会社ミルックス（清水建設グループ）	未上場
ヤマトドレス株式会社	未上場
株式会社ヨコハマタイヤジャパン	未上場
リンベル株式会社	未上場
渡辺パイプ株式会社	未上場
流通業（小売）	
青山商事株式会社	東証1部
株式会社いなげや	東証1部
株式会社コメリ	東証1部
株式会社サガミホールディングス	東証1部
株式会社島忠	東証1部
株式会社スクロール	東証1部
株式会社ベルーナ	東証1部
株式会社ユナイテッドアローズ	東証1部
株式会社うすい百貨店	未上場
株式会社オオゼキ	未上場
株式会社Olympic	未上場
株式会社カスミ	未上場
株式会社関東マツダ	未上場
株式会社クスリのアオキ	未上場
株式会社くすりの福太郎	未上場
サミット株式会社	未上場
株式会社三徳	未上場
株式会社シャノール	未上場
ジョルジオアルマーニジャパン株式会社	未上場
株式会社ストライプインターナショナル	未上場
生活協同組合コープみらい	未上場
株式会社ソフマップ	未上場
東京日産自動車販売株式会社	未上場
トヨタモビリティ東京株式会社	未上場

流通業（小売）	
日産プリンス東京販売株式会社	未上場
株式会社ホンダカーズ神奈川北	未上場
マザウェイズ・ジャパン株式会社	未上場
マックスバリュ関東株式会社	未上場
株式会社マルエツ	未上場
株式会社メガネスーパー	未上場
株式会社矢場とん	未上場
生活協同組合ユコープ	未上場
金融業	
株式会社七十七銀行	東証1部
日本郵政株式会社	東証1部
イオンプロダクトファイナンス株式会社	未上場
さわやか信用金庫	未上場
芝信用金庫	未上場
静清信用金庫	未上場
西武信用金庫	未上場
瀧野川信用金庫	未上場
東京東信用金庫	未上場
日本漁船保険組合	未上場
日本生命保険相互会社	未上場
情報通信業	
株式会社クロスキャット	東証1部
株式会社東計電算	東証1部
日本システムウエア株式会社（NSW）	東証1部
株式会社マクロミル	東証1部
クルーズ株式会社	ジャスダック
株式会社アーバンシステム	未上場
株式会社アイテック	未上場
株式会社アローシステム	未上場
イーネット株式会社	未上場
株式会社イクズアネックス	未上場
株式会社ADKアーツ	未上場
株式会社エス・ケイ通信	未上場
NECネクサソリューションズ株式会社	未上場
ケーブルテレビ株式会社	未上場
株式会社光和コンピューター	未上場
ソリッドコミュニケーション株式会社	未上場
株式会社テイクス	未上場
テクノスクエア株式会社	未上場
株式会社てむじん	未上場
株式会社日本技研プロフェッショナルアーキテクト	未上場
日本電算株式会社	未上場
株式会社パーソンズエンジニアリング	未上場
株式会社BuySell Technologies	未上場
株式会社マイナビ	未上場
セントケア・ホールディング株式会社（セントケア・グループ）	東証1部

2018年度卒業生の主な就職先（産業分類別）

サービス業	
株式会社アサテ	東証1部
総合警備保障株式会社	東証1部
トランスコスモス株式会社	東証1部
日総工産株式会社	東証1部
リゾートトラスト株式会社	東証1部
株式会社キャリア	東証マザーズ
株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ	ジャスダック
朝日機材株式会社	未上場
アニヴェルセル株式会社	未上場
アラマークユニフォームサービスジャパン株式会社	未上場
EY新日本有限責任監査法人	未上場
I M S (イムス) グループ	未上場
I N S O U株式会社	未上場
株式会社エヌリンクス	未上場
エバーネットデータ株式会社	未上場
株式会社オリエンタル・ガード・リサーチ	未上場
オリックス自動車株式会社	未上場
株式会社江東微生物研究所	未上場
株式会社コシダカ	未上場
株式会社古田土経営 (古田土公認会計士・税理士事務所)	未上場
株式会社サンコーレンタル	未上場
ジャスネットコミュニケーションズ株式会社	未上場
新日本ウエックス株式会社	未上場
株式会社STAR CAREER	未上場
株式会社スリー・イー	未上場
株式会社ゼネラルリンク	未上場
株式会社セントメディア	未上場
大成祭典株式会社	未上場
太陽建機レンタル株式会社	未上場
株式会社チッカーサポート	未上場
都築テクノサービス株式会社	未上場
デイベンロイリネンサプライ株式会社	未上場
十日町農業協同組合 (JA十日町)	未上場
株式会社トヨタレンタリース新千葉	未上場
日本郵便株式会社	未上場
株式会社日本保育サービス (JPホールディングスグループ)	未上場
株式会社農協観光	未上場
医療法人社団白報会	未上場
株式会社ヒューマントラスト	未上場
福島さくら農業協同組合	未上場
社会福祉法人二葉保育園 二葉むさしが丘学園	未上場
株式会社ベネッセスタイルケア	未上場
マインズ農業協同組合	未上場
ライクケアネクスト株式会社	未上場
株式会社レアゾン	未上場

教育	
神奈川県教育委員会	未上場
川崎市教育委員会	未上場
埼玉県教育委員会	未上場
株式会社さなる	未上場
東京都教育委員会	未上場
公務	
川口市役所	未上場
警視庁	未上場
進学	
高千穂大学大学院	
筑波大学大学院人間総合科学研究科	

事業概要報告

平成30年度本学校法人および設置教育機関(大学・大学院・幼稚園)における実施事業概要は、以下のとおりです。

(I) 法人関係

1 決算見直し

平成30年度決算見直しによれば、基本金組入前収支差額は約3億円の収入超過となります。

収入超過の主たる要因の1つは、2年生616名、1年生660名という入学者数増によるものと考えられますが、2020年度以後、文科省方針である「定員管理適正化」に基づき各年度新入生の入学者比率を文科省認可入学定員の1.0倍~1.1倍に調整することになるものと思われま

2 新入生の確保

学部・大学院

平成30年度各学部入学者数は商学部278名、経営学部286名、人間科学部96名 合計660名であり、大学院は、修士課程34名、博士後期課程1名となりました。

又、幼稚園については、111名の3歳新入園児を迎え、4歳児106名、5歳児105名 合計322名となりました。

3 基本金の組入及び特定資産の充実化

将来的に必要と思われる校地・校舎等施設取得に要する資金及び学生奨学金資金を確保するため特定資産の充実をはかるべく第2号基本金引当特定資産に計画通り1億5千万円を、第3号基本金引当特定資産として2,000万円を、また、減価償却引当特定資産に2億5千万円を繰り入れました。

4 大学改革総合支援事業

大学改革総合支援事業タイプ1「建学の精神を生かした大学教育の質的向上」に平成27・28・29年度に引き続き採択されました。(補助金額5,700千円)

(II) 教育関係

1 学部教育

(1) 初年次(導入)教育

①学内にて新入生オリエンテーションを継続実施致しました。(執行額2,472千円)

②ゼミ I 副読本として『学生生活充実ガイド』を継続作成致しました。

(執行額 1,982 千円)

(2) 教育力向上への取組

①授業評価アンケートを春学期・秋学期に継続実施すると共に、アンケート結果を各教員へフィードバックし、アンケート結果に基づく、授業改善計画（ティーチング・アセスメント）の作成・提出を継続実施致しました。

(執行額 2,056 千円)

②全専任・任期付教員によるオフィス・アワーにつきましても継続実施致しました。

③シラバスの第三者チェックを継続実施致しました。

(3) 学士力（コミュニケーション・スキル、論理的思考力、問題解決力、社会的責任感等）向上への取組み

①税理士養成プログラムによる職業会計人の養成及び報告会を継続実施致しました。

②起業・事業承継コース

(執行額 907 千円)

経営特別講座 平成 30 年 6 月 14 日・12 月 20 日の開講。

企業実地研修 2 年生 平成 30 年 9 月 13～14 日実施（神奈川県）参加者 19 名。

4 年生 平成 30 年 9 月 4 日実施（東京都内）参加者 15 名。

企業経営実習 3 年生 平成 30 年 9 月 19 日実施（東京都内）参加者 15 名。

卒業研究報告会 平成 30 年 12 月 2 日実施（本学）参加者 50 名。

(4) 除籍者・退学者対策

①除籍者・退学者対策としてゼミ未所属学生の内成績不良者に対する指導を継続実施致しました。尚、平成 31 年 4 月 23 日付資料によれば、平成 30 年度における 1 年間平均除籍・退学率は 4 年生 4%、3 年生 4.27%、2 年生 5.45%、1 年生 7.6%であり、依然とし 3.5%以下の目標には至っておりません。特に、1 年生の除籍・退学率は高い数値となっております。

②1 年生で十分な修学意識を持たず出席状況の悪い学生に対するゼミ I 教員及びセーフティネット統括者連携による指導体制「タカチホ・セーフティネット」を継続実施致しました。

(5) 教職課程

①教員採用試験対策講座を継続実施致しました。受講者数 7 名。

②教職志望者への就職支援相談につきましても継続実施致しました。

③教育実習訪問指導を 5～6 月に 17 校、9～10 月に 3 校に行い、又、7 月には「教育実習体験報告会」を継続実施致しました。

④平成 31 年 2 月 23 日（土）に「教員採用試験合格者報告会」を行うと共に、理事会の支援により、本学卒業生教員にも任意参加して頂き、教員志望学生との交流を継続実施致しました。全参加者 101 名。

⑤平成 31 年度から始まる「再課程認定」のための作業を実施し、ほぼ終了致しました。

2 大学院教育

(1) 授業評価アンケートを春学期・秋学期に実施すると共に、アンケート結果を各教員へフィードバックし、アンケート結果に基づく、授業改善計画の作成・提出（ティーチング・アセスメント）を継続実施致しました。

- (2) 修士の学位授与率は**74.3%**、教育訓練給付制度への申請件数は**9**件でした。
(補助金：社会人の受入れ**11,542**千円、社会人の受入れ環境整備への支援**563**千円、
大学院における研究化の充実**1,501**千円)

(III) 研究計画

- 1 科研費の採択状況 採択**11**件(新規**2**件 継続**9**件) 交付額**10,959**千円

(IV) 学生国際交流・研修

- 1 海外留学関係 (執行額**4,352**千円)

長期留学(1年間)は応募者がありませんでした。

中期留学(4ヶ月)は米国・オレゴン大学へ**3**名を派遣致しました。

短期留学(1ヶ月/米国・オレゴン大学)へ**7**名を派遣致しました。

短期留学(1ヶ月/中国・東呉大学)へ**5**名を派遣致しました。

(補助金 学生の海外派遣等 **366**千円)

- 2 外国人留学生

平成**30**度外国人留学生在籍者数は学部**38**名・大学院**17**名 計**55**名でした。

(大学等の教育研究環境の国際化に向けた取組 補助金額**3,201**千円)

学内留学生研修旅行として**9**月に白根セミナーハウスにて一泊二日研修を実施致しました。

参加者は**11**名でした。

(執行額**281**千円)

(V) 情報化教育

- 1 コンピュータ室AV機器及び教室のPCリプレース実施致しました。(執行額**16,603**千円)
2 教育用ソフトウェアの整備を実施致しました。(執行額**5,061**千円)
3 学生貸出用ノート型パソコンの整備を実施致しました。(執行額**2,963**千円)

(VI) 学生支援

- 1 学習支援

資格取得によるキャリア形成支援とスキルアップを目的とした「会計」「ビジネス」「情報」「語学」「教育」「基礎能力」の**6**分野**10**講座を継続開設致しました。

(教育研究事務課・課外講座運営委員会担当)

①リテールマーケティング**2**級講座(受講者**60**名 受験者**60**名 合格者**54**名) 執行額(**1,137**千円)

②マイクロソフトオフィススペシャリスト講座(ワード:受講者**28**名 受験者**28**名 合格者**28**名

エクセル:受講者数**29**名 受験者**29**名 合格者**24**名)(執行額**774**千円)

③社会保険労務士入門講座(受講者**8**名) (執行額**172**千円)

④保育士講座(受講者**14**名 合格者**7**名) (執行額**575**千円)

(教務課・教職課程運営委員会担当)

⑤教員採用試験対策講座 **8**月**22**、**23**、**24**、**27**、**28**、**29**、**30**日(受講生**7**名)

(執行額**224**千円)

(就職支援課担当)

⑥秘書検定講座(受講者**68**名 準**1**級受験者**8**名 合格者**3**名、

- 2 級受験者 78 名 合格者 30 名) (執行額 692 千円)
- ⑦就職筆記対策講座 入門コース 受講者 14 名
標準コース 受講者 30 名
実践コース 受講者 4 名 (執行額 234 千円)
- 2 奨学金
- (1) 学業成績優秀者奨学金 8 名 (執行額 5,440 千円)
(特に優れた学業成績優秀学生に対する授業料免除制度 (補助金 453 千円)
- (2) 小池厚之助賞 70 名 (執行額 3,500 千円)
- (3) 経済的困窮学生に対する学費等免除奨学金 0 名 (執行額 0 千円)
- (4) 私費外国人留学生奨学金 (含、大学院生) 41 名 (執行額 7,074 千円)
- (5) 公的資格取得支援奨学金 3 名 (執行額 287 千円)
- (6) 特別選抜入試入学者奨学金 2 名 (執行額 1,360 千円)
- 3 障がいを持つ学生への支援
- 4 学生健康診断・学生相談室など心身の健康管理に関する事業を継続実施致しました。
- ①学生健康診断受診者 1,526 名 (執行額 3,862 千円)
(学生結核診断執行額 636 千円 東京都結核予防費補助金 198 千円)
- ②学生相談室利用件数 延べ 85 件。 (執行額 3,233 千円)
- 5 強化クラブ (野球部・アメリカンフットボール部) 支援事業を継続実施致しました。
(執行額 8,596 千円)
- 6 高千穂祭 (10 月 19 日～21 日) 来場者 2,762 名
体育祭 (5 月 26 日 登戸総合グラウンド) 参加者約 330 名
- 7 平成 30 年度三高商定期戦にて総合 3 位となりました。

(VII) 図書・学術情報

- 1 教員に対するアンケートに基づく雑誌購読の見直しを実施致しました。
- 2 図書・雑誌収集予算 (執行額 45,485 千円)
- (1) 平成 30 年度の図書および雑誌等の受入状況は以下の通り。
- ①図書購入
- | | | |
|-------|-----------|-----------|
| 和書 | 2,310 冊 | 7,020 千円 |
| 洋書 | 376 冊 | 4,609 千円 |
| 視聴覚資料 | 24 点 | 335 千円 |
| 計 | 2,710 冊・点 | 11,964 千円 |
- ②図書寄贈・編入等
- | | | |
|----|-------|--------|
| 和書 | 217 冊 | 741 千円 |
| 洋書 | 7 冊 | 9 千円 |
| 計 | 224 冊 | 750 千円 |
- ③出版物費 (図書館分) 20,505 千円
- ④オンラインデータベース・ジャーナル 16 点 12,266 千円
- ⑤平成 30 年度末所蔵総数は下記の通りです。
- | | | | |
|----|-----------|------------|-------------------------------|
| 和書 | 190,404 冊 | 710,870 千円 | (29 年度末 188,333 冊 704,910 千円) |
|----|-----------|------------|-------------------------------|

洋書	73,288冊	599,343千円	(29年度末	72,925冊	594,926千円)
視聴覚資料	17,273点	81,202千円	(29年度末	17,241点	80,866千円)
計	280,965冊・点	1,391,414千円	(29年度末	278,499冊・点	1,380,702千円)

3 機関リポジトリ導入

国立情報学研究所のリポジトリサービスに参加し「高千穂大学学術リポジトリ」として、高千穂論叢の公開を致しました。

(VIII) キャリア支援

- 1 就職筆記試験対策講座を実施致しました。(再掲)
- 2 学内企業合同セミナー等各種就職行事の開催致しました。
- 3 S P I 模擬テスト (3年次) を実施致しました。
- 4 学内選抜インターンシップの実施 19社1団体に45名を派遣致しました。
- 5 秘書検定2級・準1級講座を実施致しました。(再掲)
- 6 就職支援システム「求人NAVI」を継続実施致しました。
- 7 父母向け就職ガイダンス (2年生、4年生対象) を継続実施致しました (父母の会との共催)

(IX) 志願者・入学者確保

- 1 新聞・雑誌・交通機関等での広報及びリスティング広告を実施致しました。
(執行額 52,784千円)
- 2 オープンキャンパス・高校訪問・相談会・高校への出張講義を継続実施致しました。
高校訪問は、本学への出願状況等のデータ分析に基づき訪問校を決定し、原則、全教職員が5月から7月の期間に訪問致しました。全訪問高校数は1004校です。
- 3 大学紹介動画を作成し各イベントの際に上映するとともに本学ホームページに掲載致しました。
- 4 高校教員対象大学説明会を5月、6月に2回実施致しました。(参加55校)
- 5 一般入試合格者保護者対象説明会を2月27日と3月3日の2回実施し参加者は176組327名となりました。
- 6 特別選抜入試制度
英語・国語入試 (前期)、ベスト2教科入試 (前期) の各入試において、得点率80%以上の成績上位5位以内の合格者及び、センター入試I期2教科型および3教科型各々の合格者のうち、得点率80%以上の成績上位5位以内の合格者に対し、1年次の授業料 (68万円) を免除することとなっております。
平成30年度本制度による入学者は2名でした。
- 7 入学検定料の「遠隔地割引」制度を見直し、対象範囲を1都3県 (東京・神奈川・千葉・埼玉) を除いた地域に広げ「地方割引」制度と名称を変更し、継続実施致しました。

(X) 地域社会との連携

- 1 杉並区6大学連携協議会 (女子美術大学、東京女子大学、東京立正短期大学、明治大学、立教女学院短期大学、本学) の情報誌を発行致しております。
首都圏西部大学単位互換協定により他大学生を受け入れました。(延べ6名 派遣1名)
- 2 杉並区との共催による公開講座のテーマ「地域における身近な活動と身近な話題」を9月29

日に開催致しました。(参加者 60 名)

- 3 (社) 全国スーパーマーケット協会による通算 12 回に及ぶ寄付講座を提供頂き、春学期「経営学特別講義」として継続実施致しました。
(担当：藤井理事長(教授) 受講者延べ 444 名の地域住民を受け入れました。
- 4 杉並区図書館ネットワーク加盟校として登録した杉並区民に対する図書資料の閲覧・貸出を継続致しております。

(XI) 学生支援組織との連携

- 1 父母の会 9 月に行われた父母懇談会 4 会場に本学教職員を派遣致しました。
4 年生保護者対象「就職ガイダンス」を平成 30 年 6 月、2 年生保護者対象「就職ガイダンス」を平成 31 年 3 月に実施致しました。

(XII) 情報公開

- 1 広報誌「クォーターリー高千穂」を年 5 回継続発行致しました。(執行額 4,897 千円)
- 2 文部科学省事業である「大学ポートレート」に参画し、本学の情報を公開致しております。
- 3 ホームページにて財務情報として、「貸借対照表」、「決算書注記」、「資金・事業活動収支計算書」、「財産目録」「キャッシュフロー計算書」「事業報告書」「監査法人及び監事の監査報告書」を継続公開致しております。

(XIII) 管理運営

- 1 キャンパス施設・設備の整備執行額は以下のとおりです。
 - (1) 大学施設・設備関係
 - ①登戸グラウンドクラブハウストイレ改修工事 (執行額 1,642 千円)
 - ②7 号館大雨対応防水板設置工事 (執行額 1,242 千円)
 - (2) 主な補修事業
 - ①2 号館外壁及び屋上改修工事 (執行額 39,960 千円)
 - ②9 号館外壁及び屋上改修工事 (執行額 43,740 千円)
- 2 職員健康診断は実施医療機関を 2 医院として継続実施致しました。(執行額 4,753 千円)
- 3 理事長主催による全専任事務職員に対する SD 研修会を平成 30 年 7 月 17 日に実施すると共に、全専任・任期付教育職員に対する SD 研修会を平成 30 年 7 月 24 日に実施致しました。
- 4 学園の将来に備え主たる財政措置として、計画的特定資産の充実化を継続し図っております。
(執行額 4 億 2 千万円)
 - ①大学施設拡充引当特定資産 (2 号基本金) 150,000 千円 (継続)
 - ②高千穂育英基金 (3 号基本金) 20,000 千円 (継続)
 - ③減価償却引当特定資産 (任意積立金) 250,000 千円 (継続)

(XIV) 幼稚園関係

- 1 恒例のフェスティバルを 6 月 9 日(土)に実施致しました。
- 2 障害児の受け入れは 5 名でした。(執行額 29,051 千円)
(東京都私立幼稚園特別支援学校等経常費補助金 3,920 千円 私立幼稚園等心身障害児教育対策

費補助金 1,000 千円)

- 3 預かり保育を継続実施致しております。 (執行額 4,023 千円)
(東京都私立幼稚園等預かり保育推進補助金 2,170 千円)
- 4 春・秋恒例の遠足を実施致しました。(アクアパーク品川、小金井公園、神代植物園、芋ほり
(川越))。 (実施経費 2,712 千円)
(杉並区私立幼稚園等園外保育補助金 378 千円)
- 5 園児内科検診・歯科検診を継続実施致しました。 (実施経費 150 千円)
(杉並区私立幼稚園等園児健康管理補助金 100 千円)

(総評)

上述の事業報告は毎年2月に実施される理事会主催によるヒヤリングにおいて学園内全ての事務部門及び委員会より提出される当該年度事業報告を理事会にて集約したものでございます。ここでは、この事業報告に基づき特に留意すべきと思われる事項について自己点検・評価の総評として記述することと致します。

- (1) 学園財政については大学における平成 24・25・26・27・28 年度の5年間ににおける入学定員(550名)未充足の結果、平成 29 年度においても、基本金組入前収支差額は(旧)7・8号館解体費約1億1,000万円が計上されてはいるものの支出超過となりました。しかし、平成 29 年度 616 名、平成 30 年度 660 名の新1年生を迎え入れることができ、徐々にではありますが、財政安定化の方向性がみえつつあるものと思料されます。
ただし、文科省方針「定員管理適正化」によれば各年度入学者数は文科省認可定員の1.0倍～1.1倍を要請しているものであり、さらなる財政安定化のためには除籍・退学者の削減が主たる要因の1つとなることを改めて御理解頂きたいと存じます。
今日まで学園関係者全ての方々による様々な工夫・努力を積み重ねて参りましたが、今後も各年度入学者数 550 名～605 名の確保及び各学年各年度の除籍・退学率 3.5%以下の実現に向け、さらなる御尽力を御願い致します。
- (2) 体育館の完成により、学生に対する施設・設備上の安全確保もほぼ達成されてきたものと思われれます。今後も学園財政の安定化を図りつつ旧耐震基準による構築物である4号館の新築を検討致したいと考えております。
- (3) 上述(1)及び既述の(Ⅱ)1, (4)①にみられますように入学年度により多少の違いはあるものの、依然として除籍・退学者比率に課題がみられる結果となっております。簡単に解決できる課題ではないものと思われれますが、大学全体として、さらなる工夫・努力を重ねて参りたいと思います。
- (4) 既述の(XIII)1(1)、(2)にみられますように4号館を除く全ての学内構築物は新耐震基準により建設されたものでありますが、今後はこれ等既構築物の補修事業が必要とされて参ります。
学園関係者全ての方々による協力の下、可能な限り学園全体としての経費節減に取り組まれますようお願い申し上げます。

以 上